

令和4(2022)年度

社会情報大学院大学

実務教育研究科 実務教育専攻
専門職学位課程

院 生 募 集 要 項

学校法人 先端教育機構

本学の養成する人材像と受け入れる学生像（アドミッション・ポリシー）

本学では、養成する人材像と受け入れる学生像（アドミッション・ポリシー）を下記の通り制定しています。

養成する人材像

実務教育研究科が着眼するのは、自らの実務の領域における実践知を再構成することで実践の理論を創造し、社会に即した伝達のありかたを考えることのできる知のプロフェッショナル、すなわち、実務領域にかんする教育・人材育成を行う高度専門職業人の養成である。みずからが実務領域のプロフェッショナルとなるのみならず、その有する実務経験を理論にもとづき新たな知の体系へと昇華させ、効果的な伝達方法をもって後続のプロフェッショナルを養成することのできる能力をあわせもつ人材を、高度専門職業人として輩出していくことが、今後の知識社会を支える基盤となる。

実務領域にかんする教育・人材育成を行う高度専門職業人たる実践知のプロフェッショナルとして具体的に想定されるのは、つぎのような人材である。

- (ア) 自らの実務経験を体系化して既存の学知と社会における布置を定め、その普及のために効果的な学習プログラムを編成して適切に指導する能力をもった、専門職大学・専門学校の分野で専門職業人の養成に携わる、実務家教員等。
- (イ) 組織に遍在する固有の知を収集・体系化し、その継承を可能にするよう、組織と人に対して計画的な学習プログラムや研修制度といった新たな組織内学習システムを考案することで、企業活動の活性化と持続性を高めることのできる、組織内人材育成のプロフェッショナル。
- (ウ) 社会の動向とニーズを踏まえて今後必要とされる新たな知識を見定め、散在する実践知を体系化し、効果的な技能習得プログラムとそれに基づく事業を構想することができる民間教育産業・教育事業の担い手。

受け入れる学生像（アドミッション・ポリシー）

実務教育研究科は、研究科の教育理念に共鳴し、意欲を持って主体的に勉学に取り組み、実践知を教育・人材育成分野に還元することのできる高度専門職業人として社会に貢献したいと考える、優れた資質を有する幅広い人材を受け入れる。受け入れることが望ましい学生像は、概ね5年以上の実務経験を持つ、次のような者である。

- 1) 現代社会の動向に関連する幅広い教養を有し、実務の領域における課題について、社会学や教育学等の社会科学的な観点から考察する能力を有していること。
- 2) 実務の領域にかんする教育・人材育成の経験を有し、又はそれに強い関心を有し、その実務の領域において知識が果たす現代的役割について、理論と実践の両面から主体的に考える強い意欲を有していること。
- 3) 実務領域にかんする教育・人材育成を行う高度専門職業人の育成を目的とした専門職学位課程の教育プログラムに対して、旺盛な知的意欲と社会的役割意識をもって参加し、相互に切磋琢磨できる資質があること。

1. 出願資格 (概ね5年以上の実務経験を持ち、以下①～⑤のいずれかの要件を満たす者)

- ① 日本国内の大学を卒業した者及び当該入学者選抜試験年度の前年度末に卒業見込みの者
- ② 大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与された者及び当該入学者選抜試験年度の前年度末に授与される見込み者
- ③ 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び当該入学者選抜試験年度の前年度末に修了見込みの者
- ④ 文部科学大臣の指定した者
- ⑤ 実務経験5年以上を有し、本学の個別の入学資格審査において、適切な学力と経験を有すると認められた者

※ 上記⑤の資格により出願しようとする者については、

必ず受験しようとする日程の出願締切の1週間前までに、所定の手続きに基づき、出願資格申請をしてください。

【提出書類】出願資格申請書(本学指定・HPよりダウンロード)、履歴書(様式任意)、職務経歴書(様式任意)

【提出方法】提出書類に必要事項記入の上、件名を「【出願資格申請】_氏名」としたうえで、office@mics.ac.jp宛に送付

※ 申請の可否は、提出後1週間以内に電子メールで通知します。

※①～④の資格により出願しようとする者については、出願資格申請書、履歴書、職務経歴書の提出は不要です。

2. 募集定員

研究科	専攻	募集定員
実務教育研究科	実務教育専攻	30名

3. 試験区分・選抜方法等

入学試験は、「一般入学者選抜試験(一般入試)」と「企業・団体等推薦者選抜試験(推薦入試)」の2区分で実施します。

(1) 一般入試

① 書類審査：入学志願票・研究計画書

② 筆記試験及び面接試験：以下の通り大学院会場にて試験を行う(※)。

試験	内容
筆記試験	現代社会の動向や、教育・人材育成・知識の社会的役割に関する論述問題を課す。試験問題は複数出題し、受験者の選択回答制とする。
面接試験	研究計画書の記載事項に基づき考査する。受験者が有する知識・技能、研究に対する意欲・問題理解・論理的思考力と、新たな教育プログラムを開発するための構想力、それらを他者に正しく伝達するためのコミュニケーション能力を総合的に評価する。

※新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインでの受験を認めます。アドミッション・センターまでお問い合わせください。

(2) 推薦入試

① 書類審査：入学志願票・研究計画書・推薦状(受験者の所属組織の長による)

② 面接試験：以下の通り大学院会場にて試験を行う(※1, ※2)。

試験	内容
面接試験	研究計画書の記載事項、社会人経験等に基づき、総合的に考査する。受験者が有する知識・技能、研究に対する意欲・問題理解・論理的思考力と、新たな教育プログラムを開発するための構想力、それらを他者に正しく伝達するためのコミュニケーション能力を総合的に評価する。

※1.新型コロナウイルス感染症対策のため、オンラインでの受験を認めます。アドミッション・センターまでお問い合わせください。

※2.「推薦状」を提出した受験者は、推薦入試受験者として取り扱います。

4. 試験日程

日程区分	出願締切	筆記試験および面接試験	合格発表	入学手続期限
早期日程	8月23日(月)	8月27日(金)～8月29日(日)	9月4日(土)	9月18日(土)
A日程	10月25日(月)	10月29日(金)～10月31日(日)	11月6日(土)	11月20日(土)
B日程	11月22日(月)	11月26日(金)～11月28日(日)	12月4日(土)	12月18日(土)
C日程	12月20日(月)	12月24日(金)～12月26日(日)	1月8日(土)	1月22日(土)
D日程	1月24日(月)	1月28日(金)～1月30日(日)	2月5日(土)	2月19日(土)
E日程	2月14日(月)	2月18日(金)～2月20日(日)	2月26日(土)	3月12日(土)
F日程	3月14日(月)	3月18日(金)～3月20日(日)	3月26日(土)	3月30日(水)

※ 筆記試験及び面接試験の試験日については、プレントリー時に希望日時を提出してください。

特定の日時に集中した場合は、調整します。

また、上記日程で都合がつかない場合は、ご遠慮なくその旨ご連絡ください。

※ 推薦入試は、表記の日程以外にも試験を実施する場合があります。アドミッション・センターまでお問い合わせください。

※ 募集期間の途中で定員が充足された場合、それ以降の日程区分で試験を行わない可能性があります。

※ 試験時間割、試験場その他の詳細は、出願受付後、受験票とともにお送りします。

5. 出願方法

出願は随時受け付けます。

下記の手順に従って出願してください。インターネットを通じた出願（WEB出願）のみ受け付けます。

(1) プレントリー

本学 HP より、氏名、連絡先（メールアドレス、電話番号）、筆記試験及び面接試験希望日時（第2希望まで）を入力してください。

※ 日時は、プレントリーの先着順に決定します。

(2) 出願書類の提出

出願に必要な書類を本学 HP よりダウンロードしてください。

必要書類を作成・記入のうえ、office@mics.ac.jp まで送付してください。

必要書類については、「6. 提出書類等」を参照してください。

(3) 検定料の納付

検定料（35,000円）をクレジットカード決済または口座振込により納付してください。

1. クレジットカード決済の場合：本学 HP より手続きが可能です。

2. 口座振込の場合：振込先 三菱 UFJ 銀行 青山支店 普通口座 0130323

口座名義 学校法人先端教育機構 / ガク) センタンキョウイクキコウ

※ 金融機関によっては、旧法人名の「日本教育研究団」と表示される場合がありますが、そのままお手続きください。

※ 一度納入された検定料は、返還しかねますので、ご了承ください。

※ 出願受付締切日が金融機関の定休日である場合は、翌営業日までに入金を確認されれば有効とします。

手続きの完了が確認できましたら、office@mics.ac.jp より出願手続完了確認メールを送付いたします。

手続きが完了しているにもかかわらず、メールが届かない場合は、アドミッション・センターまでご連絡ください。

6. 提出書類等

書類等	提出者	摘要
入学志願票	全員	所要事項を記入したもの。 本学所定様式をダウンロード のうえ、記入してください。
研究計画書	全員	下記の項目を満たすよう、A4 サイズ 2～3 枚程度で簡潔にまとめてください。 <ol style="list-style-type: none"> 1 本大学院の志望理由 2 研究テーマ 3 研究要旨 (自らが携わる実務や組織、産業の領域における課題、具体的に研究したい内容、研究の方法、想定される研究成果) 4 本研究科「知識社会領域」「組織学習領域」「教育構想領域」のうち、自らのテーマが該当すると考える領域(複数選択可) 図表等を添付しても構いません。提出された研究計画書をもとに選考します。 様式は自由 ですが、本学 HP より、様式サンプルのダウンロードも可能です。
検定料	全員	検定料：35,000 円 クレジットカード決済または銀行振込によりお支払いください。 振込手数料は出願者の負担となりますので、ご了承ください。
推薦状	推薦入学 受験者	本学所定様式 を HP よりダウンロードのうえ、記入してください。 <ol style="list-style-type: none"> ① 受験者の所属する組織の長が記入してください。 ② 企業等における社内派遣制度の利用、または内部選考による合格者を推薦する場合はその旨を記載してください。 ※ 選考に際して、推薦理由等について問い合わせを行う場合があります。 ※ 推薦入試の出願資格に該当しないと判断した場合、一般入試として取り扱う場合があります。

7. 合格者の発表および入学手続き

- ① 合格者の発表は、郵送により通知します。
- ② 電話による合否についての照会には、一切応じることができません。
- ③ 合格通知を受けた者は、併せて送付される入学手続きに関する指示に従い、
それぞれの受験日程に定められている「入学手続期限」までに必要な手続きを行ってください(4. 試験日程 参照)。
 入学手続期限までに手続きが行われない場合は、入学しない者として取り扱いますので、ご注意ください。
 なお、入学手続き完了通知は行いません。
- ④ 令和 4 (2022) 年度入学許可者の入学許可証は、同年 3 月下旬頃、本人宛に送付します。

8. 学費

入学金	10 万円 (初年度のみ)
授業料	年額 110 万円

9. 日本学生支援機構奨学金・教育ローン・学費支援制度について

本学でご利用いただける主な奨学金や提携金融機関の教育ローン、本学独自の学費支援制度を紹介します。

① 独立行政法人日本学生支援機構（旧 日本育英会）奨学金

詳細は日本学生支援機構 HP (<https://www.jasso.go.jp/>) をご覧ください。

② 国の教育ローン

「日本政策金融公庫（国民生活事業）」の教育ローン制度をご利用いただけます。

詳細は日本政策金融公庫 HP (<https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/ippan.html>) をご覧ください。

③ 提携金融機関の教育ローン

本学提携金融機関にて、教育ローン（金利優遇）がご利用いただけます。ご希望にあわせて、最長 10 年間までの返済期間を自由に設定できます。詳細は本学アドミッション・センターまでお問い合わせください。

提携金融機関：セディナ、オリコ

④ 学費支援制度

提携教育ローンについて、在学中の金利負担分を本学が支援する制度がございます。希望者全員に適用されます。

詳細は本学アドミッション・センターまでお問い合わせください。

⑤ TA 制度について

本研究科は、TA（ティーチング・アシスタント）制度を設けています。TA に採用された場合、教職員の教育研究活動の補助的業務に従事することで、時間給が支給されます。入試の成績、または 1 年次の成績を加味した書面審査により、毎年 4 月と 10 月に若干名を採用します。

10. 注意事項

- ① 受験者は、別日程の募集において、再出願（再受験）することができます。
- ② 提出書類は入学者選抜のための重要な資料となるので、正確に作成してください。
提出期限までに所定の書類が完備しない出願は受理しません。
また、出願手続後は、どのような事情があっても、書類の変更は認めず、検定料の払い戻しはできかねます。
- ③ 「受験票」及び「受験者心得」は、出願者本人に登録されたメールアドレスに電子メールで通知します。
願書受理後 1 週間以内に到着しない場合は、必ずアドミッション・センターに連絡し、指示を受けてください。
- ④ 受験及び修学上特別な配慮を必要とする場合は、出願時にアドミッション・センターまでお申し出ください。
- ⑤ 留学生は入学手続までに「出入国管理及び難民認定法」に基づき、在留資格を取得してください。
- ⑥ 事情に応じて、出願手続、試験期日又は入学手続期限等について、変更することがあります。
- ⑦ 出願手続後は、どのような事情があっても、書類の返却はできません。
- ⑧ 入学手続後は、どのような事情があっても、入学料の払い戻しはできません。
- ⑨ 提出書類における履歴等について虚偽の記載をした者は、入学後においても遡って入学を取り消すことがあります。

11. 学位および修了要件

【学位】

実務教育学修士（専門職）

英語名称：Master of professional education

【修了要件】

1. 原則として標準修業年限（2年）を満たすこと。
2. 別途定める科目について、所用科目を履修し、32単位以上を修得すること。
3. 必要な演習（指導）を受け、かつ専門職学位論文の審査に合格すること。

【3つのポリシー】

実務教育研究科3つのポリシー全文を本学HPで公開しています。下記URLよりご覧ください。

- <https://www.mics.ac.jp/professional-education/policy/>
- 下記QRコードからもご覧いただけます。



個人情報の取扱いについて

本学が出願内容を通じて取得する個人情報は

- ① 入学者選抜
- ② 合格者発表
- ③ 入学手続き
- ④ 入学者選抜方法等における調査・研究
- ⑤ 本大学院からのお知らせ

およびこれらに付随する業務を行うために利用します。

入試に関するお問い合わせ

社会情報大学院大学
アドミッション・センター
〒169-8518
東京都新宿区高田馬場 1-25-30
TEL: 03-3207-0005
Email: office@mics.ac.jp
URL: <https://www.mics.ac.jp/>



学校法人先端教育機構

社会情報
大学院大学

THE GRADUATE SCHOOL OF
INFORMATION & COMMUNICATION